

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合科学技術・イノベーション活動に係る国際活動			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際担当)			梅澤 敦
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月22日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2016 (平成28年5月24日閣議決定) 科学技術外交の強化に向けて (平成20年5月19日総合科学技術会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国の科学技術関係閣僚や有識者との交流、国際会議の開催や出席、最先端の研究開発事例の視察等を通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析することにより、各国と連携した我が国の科学技術・イノベーション政策の立案に資するとともに、地球規模の課題解決に向けた取組等の国際貢献を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術政策担当大臣と諸外国の閣僚との政策協議、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員と諸外国の科学技術関連専門家との政策対話等を行う。 ・我が国での国際会議の開催、諸外国で開催される会議への参加、最先端の研究開発事例の調査等を行う。 ・これらを通じ、諸外国の科学技術・イノベーション政策に関する最新情報を収集・分析するとともに、我が国の情報を諸外国に向けて発信する。 							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	19.9	24.8	84.2	24.8	24.8	
	執行額	26.4	45.4	81.9				
	執行率(%)	133%	183%	97%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	133%	183%	97%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	18.8	18.8	主な増減理由なし。				
	委員等旅費	4	4					
	庁費	2	2					
	諸謝金	0	0					
	計	25	25					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国際交流や我が国の国際貢献を推進するため、閣僚級会合、国際機関等における会合への出席及び各国の関係閣僚等関係者との懇談の機会を維持することにより、日本及び諸外国間の共通課題の認識に基づく科学技術・イノベーション施策の充実を成果目標とする。 (備考欄参照)	成果実績	件	7	14	23	-	-
		目標値	件	-	10	10	-	10
		達成度	%	-	140	230	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	当該年度に実施した科学技術担当大臣又は総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等と諸外国の閣僚や有識者との意見交換等の実績							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	大臣級国際会議:年1回	活動実績		回	1	1	2	-	-
		当初見込み	回	1	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	日本アフリカ科学技術大臣会合:隔年1回	活動実績		回	1	0	0	-	-
		当初見込み	回	1	0	1	0	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	閣僚級政策対話の実施:年3回	活動実績		回	7	7	10	-	-
		当初見込み	回	3	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	大臣級国際会議の開催経費(執行額)/回数	単位当たりコスト		百万円	3	3	29	3	
		計算式	経費/回	3百万円/1	3百万円/1	59百万円/2	3百万円/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	大臣及び有識者議員の政策対話等経費(執行額)/回数	単位当たりコスト		百万円	6	5	2	6	
		計算式	経費/回	17百万円/3回	25百万円/5回	17百万円/9回	17百万円/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策								
		施策							
	測定指標		定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-		-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。今後とも国民や社会のニーズに的確に反映するように努めたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・海外も含め科学技術動向の調査は、国家戦略の根幹に位置づけられている政策を適切に推進するうえで不可欠であり、また情報の発信は、我が国の政策に関する国内外の理解増進に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・複数の業者から見積書を徴取した上で選定するなどし、競争性を確保して選定している。 ・「第13回国際科学技術関係大臣会合に伴う会場借料等」については、毎年度京都で開催されるSTSフォーラムに関係各国の大臣等が参加していることから当該時期に合わせて開催することとしたため、結果として競争性のない随意契約により、当該STSフォーラムが開催される国立京都国際会館を管理・運営している「(財)国立京都国際会館」と契約することとなった。 ・「第13回STSForumへの入場登録」については、主催者が入場登録を行っているため、結果として競争性のない随意契約により契約することとなった。 ・今後も競争性のない随意契約による場合には、真にやむを得ない場合などに限ることとしたい。
事業の有効性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・国際会議や調査等の出張については、割引航空運賃の活用等により効率化を図り、適切なコスト水準となるよう適切に執行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・国際会議に出席等する際には、事前の情報収集等を綿密に行うことで事業に必要なものだけをあらかじめ選定することにより、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
関連事業	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・出張時の割引航空運賃の活用や出張者数および職務レベルの見直し等により、旅費に係る経費節減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・科学技術政策担当大臣と諸外国関係との会合及び総合科学技術・イノベーション会議議員による諸外国との科学技術政策対話を推進したことにより、諸外国との共通課題認識に基づく科学技術・イノベーション施策の充実を図ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・見込みどおり活動することができた。
点検・改善結果	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・これまでの成果は、科学技術イノベーション総合戦略の策定等に活用されるなど、科学技術政策に反映されている。 ・今後も政策対話によって構築した諸外国とのネットワークを生かし、情報の発信・収集に努め、科学技術政策に生かす。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	
		-	
		-	
点検結果	・科学技術イノベーション総合戦略の推進等に必要国際活動を実施するため、出席する国際会議の見直しを図るとともに、国内で実施する会議については会議運営を見直し、できる限り経費の削減している。		
改善の方向性	・引き続き、これまでの会議の開催実績等を踏まえ、出席する国際会議の見直しを図るとともに、国内で実施する会議については会議運営を見直し、庁費をできる限り削減する。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

改善の方向性で示された取組を進めるとともに、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。

備考

アウトカムの目標値について、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる29年度の目標値を記載している。なお、平成28年度に「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」開催のため、特殊要因として59百万計上したことから、予算に増減がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0051	平成23年度	0047	平成24年度	0055		
平成25年度	0132	平成26年度	0129	平成27年度	0142		
平成28年度	0135						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)
81.9百万円

総合科学技術・イノベーション会議運営のための
国際的な情報収集活動等、国際会議の開催

※四捨五入の関係で費目合計が一致しない

役務【随意契約(企画競争)】

A. JTBコーポレートセールス
50.0百万円

〔「G7茨城・つくば科学技術大臣
会合」運営等〕

借損料【随意契約(その他)】

B. (公財)国立京都国際会館
2.7百万円

〔第13回国際科学技術関係大臣会
合に伴う会場借料等〕

役務【随意契約(少額)】

C. 民間企業(5社)
2.4百万円

〔和文英訳、英文和訳、通訳業
務等〕

通信運搬費【随意契約(少額)】

D. 民間企業(3社)
1.4百万円

〔海外出張での国際携帯電話、Wi-
Fiルータ借り上げ〕

役務【随意契約(少額)】

E. ヨシダ印刷(株)
0.2百万円

〔科学技術関係書物印刷等〕

役務【随意契約(少額)】

F. 会議録研究所
0.2百万円

〔第13回国際科学技術関係大臣
会合におけるテープ反訳業務等〕

役務【随意契約(少額)等】

G. 民間企業(6社)
1.3百万円

〔出張に伴う車両借上げ、大臣
会合における写真撮影等〕

H. その他(職員等)

23.8百万円

〔職員等の出張旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(株)JTBコーポレートセールス			B.(公財)国立京都国際会館		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」運営費等	50	借損料	第13回国際科学技術関係大臣会合に伴う会場借料等	2.7
計		50	計		2.7
C.JTBコーポレートセールス			D.東日本電信電話株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」同時通訳費	1	雑役務費	wifi整備等	1
計		1	計		1
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.			H.(株)霞が関トラベル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			旅費	会議出席旅費	10.5
計		0	計		10.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JTBコーポレートセールス	7011101055132	「G7茨城・つくば科学技術大臣会合」運営等業務	50	随意契約 (企画競争)	2	-	予定価格が推測されるため非公表

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)国立京都国際会館	1130005012365	第13回国際科学技術関係大臣会合に伴う会場借料等	2.7	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JTBコーポレートセールス	7011101055132	同時通訳	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	日本大来株式会社	5010401123732	通訳業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
3	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	通訳業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)フォルテ	1011101024076	英文和訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	イーネット合同会社	9020003007313	和文英訳	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	Wi-Fi環境整備等	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(有)エス・シー・アイ	7010002048311	国際携帯電話借り上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)JALイー・ビー・シー	4010001110223	海外でのWi-Fiルータ借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

